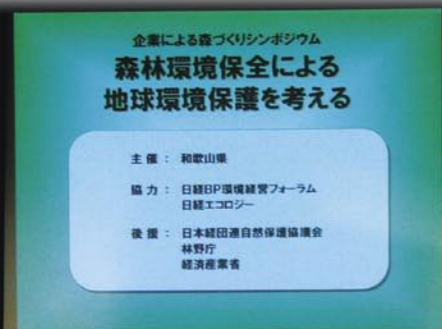


企業による森づくりシンポジウム 森林環境保全による地球環境保護を考える

Wakayama



森林の保全がいかに大きな意義を持つかを多角的な切り口で論じた「企業による森づくりシンポジウム」が2月に開催された。「企業の森」を積極的に展開する和歌山県が主催し、日経BP環境経営フォーラム、日経エコロジーが協力。宮林茂幸東京農業大学教授、大久保尚積水化学工業社長、仁坂吉伸和歌山県知事、中西清隆日経BP環境経営フォーラム事務局長と行った森林保全に一家言を持つ論客の講演、パネルディスカッションの要旨を紹介しよう。

主催：和歌山県 協力：日経BP環境経営フォーラム、日経エコロジー
後援：日本経団連自然保護協議会、林野庁、経済産業省



東京農業大学教授
宮林 茂幸氏

今、日本の森林は、大きな転換期を迎えている。これまで「木材」を中心として展開してきた森林が、環境の観点から改めて注目されているのだ。江戸から昭和初期にかけて、木材の使いすぎで減っ

ていた森林も、戦後、スギ・ヒノキを中心とする植林によって、国土の7割近くまで回復した。ところが、近年は木材を使わないことで森が荒れてしまっている。言い換えれば国産材を適切に使えば、荒廃した森林を再生できる道が開ける。森を守る運動は、企業のCSR活動としてもどんどん広がってきている。企業が森林保全に携わるには、持続性が重要だ。森づくりは「百年の計」。その地域

の計画に合わせて、企業が長い期間にわたり活動を続けられる仕組みが必要だと思う。そのためには、世界遺産の保全や子どもへの環境教育など、具体的なテーマを見つけることが大切だ。2007年6月には、NPOや自治体などさまざまな組織がかかわり、「森づくりコミッション」を立ち上げた。企業を森林のフィールドに呼び込み、大きな枠組みの中で森林保全を展開していく。

講演&パネルディスカッション

企業は森林環境でCSRをどう実現するか

森林経営を技術面で支援したい

積水化学グループでは、CSRとしての自然保護活動に力を入れており、森林保全、人材育成、森林経営という3つのテーマに取り組んでいる。森林保全としては、山口県周南市での「積水の森」

活動や群馬工場での「雑木林作りプロジェクト」に加えて、「和歌山県企業の森」にも参加。「自然塾」では環境教育のリーダーとなる社員を育てている。また、森林経営については、企業ならではの技術的な側面からの支援を模索している。例えば、林業の出口問題に対



積水化学工業株式会社代表取締役社長
大久保 尚武氏

基調講演 美しい森づくり運動の展開について

して、間伐材を原料に集成材を生産し、用途を拡大していくような事だ。その集成材を住宅の構造材として採用するなどの方向性も検討していく。

和歌山の林業復興に企業の支援を期待

和歌山県の「企業の森」は、林業の衰退によって荒廃した県内の森林を、企業の力を借りて元気にしようという取り組みだ。土地所有者が企業に無償で森林を貸し付け、企業は日常の管理を地元の森林組合に委託。いつでも社員の環境教育やレクリエーションの場として利用できる。現在、約40社の企業が参加している。

当県では、「緑の雇用」施策により、県外から林業の担い手を募っている。「企業の森」は、彼らに就労機会を与えると同時に、山村後継者の育成にもつながる。



和歌山県知事
仁坂 吉伸氏

2007年からは、植林樹木の100年分のCO₂吸収量を推定し、「企業の森」によって吸収する量として認証する制度もスタートした。和歌山県は県土の77%を森林に覆われており、「企業の森」の候補地はまだたくさんある。周辺には熊野古道、高野山、那智の大滝といった世界遺産をはじめ、日本屈指の観光地も豊富だ。地方での暮らしを体験できる仕組みも整えた。



今、学びたい伊庭貞剛の植林活動



日経BP環境経営フォーラム事務局長
中西 清隆氏

企業の森林保全活動と聞いて思い出すのは、明治期に活躍した一人の企業家のことだ。その名は、伊庭貞剛。二代目住友総理事を務めた。

伊庭は、愛媛県の別子銅山の煙害問題の解決のため、煙害の元凶となった精錬所を無人島に移転するとともに、付近の山に植林を開始。植林活動は数十年にもわたり、明治30年から32年には年間100万本の木を植えている。これが、日本における企業による本格的な植林活動の始まりだった。企業は責任をきちんと果たすことで信頼が高まる。これこそが、企業にとって、CSRとして植林活動に取り組み動機となるだろう。

パネルディスカッション

でコーディネーターを務めた宮林氏を含む4氏の次のような発言にも注目したい。仁坂——和歌山県では、全盛期に1万5千人もいた林業従事者が、今では千人しかいません。これまで集落が維持できたのは林業のおかげ。これをなんとか次世代につなげたい。ぜひ、企業に力を貸してもらいたいと思っています。大久保——国産材の使用こそが日本の森林を再生するという宮林先生の指摘は重要です。我々企業としても使い方に工夫が必要ですが、そのためにも、企業は技術面での支援の可能性を探っていくべきです。

中西——企業の積極的な参加には、トップのリーダーシップも大切ですが、一方で、「環境格付け」のような評価軸を確立することも必要なのでは。

宮林——森づくりコミッションでは、今まさに科学的な評価手法を開発しており、3月には完成する予定です。林業技術は林道の整備や木材の伐採・運送などに企業のノウハウを活用できる余地が大いにあるのではないのでしょうか。

お問い合わせ
和歌山県 農林水産部 森林・林業局 森林整備課
TEL.073-441-2982, 2977 FAX.073-432-5850
E-mail : kig-mori@pref.wakayama.lg.jp